

## 10 社会貢献

### 【目的・目標】

社会への貢献をとおして社会に開かれた大学・地域に密着した大学を目指すと共に、そのフィードバックによって、本学にふさわしい大学像、本学の果たすべき使命など本学の位置付けを明確化することを目標とする。

工学部では、研究活動を活発にするため、企業との連携や、また工場が多数進出している厚木という立地を生かし、各企業や工場が抱えている課題解決のために共同研究等を通じて地元の知的センター機能を目指す。

芸術学部では、所有する学術的・芸術的資産をもって、学部の特性を活かし、地域社会のニーズに即応した貢献を展開する。また、長年に亘り蓄積された研究成果を広く社会に還元するため、企業等との連携を図る。

### 10-1 大学

#### (1) 社会への貢献

#### 【現状の説明】

##### (1) 大学独自企画

##### (a) 東京工芸大学公開講座

本学厚木キャンパスにおける大学公開講座として1993年に開講し、現在に至っている。本講座は1998年から工学部と芸術学部が隔年で担当するようにしており、さらに当該学部の中で担当学科を順に決めて分担している。メインテーマに担当学科の専門分野と時宜にあった話題などを織り込み、6回程度のシリーズで講義を行っている。講師は主に担当学科の教員が担っているが、講座テーマによっては必要に応じて外部から講師を招聘している。2006年度から2008年度のテーマ及び参加者状況は図10-1のとおりである。

図10-1 東京工芸大学公開講座のテーマ及び参加者の状況（2006年度～2008年度）

年度	東京工芸大学公開講座テーマ名	対応学科	申込人数	平均受講者数
2006	アニメーション～歴史と展望	芸術学部 アニメーション学科	196	102
2007	風と安全～快適な暮らし	工学部建築学科	215	110
2008	マンガ～歴史と展望	芸術学部マンガ学科	189	88

##### (b) 夏休み！親子でわくわく KOUGEI ランド

従来の「わくわくサイエンス」と「こどものためのおもしろセミナー」を統合し、2003年度から「夏休み！親子でわくわく KOUGEI ランド」という名称で小・中・高生を対象としたサイエンスとアートの子供向け実験教室を毎年7月末か8月上旬に開催しており、毎年

2,000名近い来場者がある。

## (2) 地域主催企画への協力

### (a) 厚木市民大学教養講座

この講座は厚木市が主催し、本学が講師を派遣し会場を提供して開催に協力する公開講座であり、1981年度以来、27年の歴史を重ねている。講師は工学部及び芸術学部の基礎教養教員を中心に担当している。2006年度から2008年度のテーマ、及び参加者状況は図10-2のとおりである。

図10-2 厚木市民大学教養講座のテーマ及び参加者数

年度	厚木市民大学教養講座テーマ名	申込人数	平均受講者数	修了証授与者数 (4回以上出席)
2006	現代アートの魅力	59	40	47
2007	現代社会における命 —よりよく生きるために	129	90	104
2008	言葉と文化・生活	119	73	90

### (b) あつぎテクニカルフェア

産学官交流を図り地域産業の育成、振興を目的として開催されているもので、2008年度はシステム電子情報学科と建築学専攻が出展した。

## (3) 地方自治体の政策形成への協力

本学教員の地方自治体の政策形成への協力状況は、広範囲にわたっている。詳細については各学部の項目にそれぞれ記載している。

## (4) 大学施設の地域への開放

2006年度から2008年度に本学厚木キャンパス施設を地域へ開放した実績は図10-3のとおりである。

図10-3 厚木キャンパス施設の地域への開放状況 (2006年度～2008年度)

内容	実施件数		
	2006	2007	2008
高校生を対象とした中央図書館の公開	1	1	1
近隣小中学校によるキャンパス見学	2	2	3
学外者への運動施設(体育館・グラウンド等)貸出	120	111	124
学外者への駐車場貸出	3	3	2

## (5) 学生の社会貢献

### (a) ボランティア活動

本学では、ボランティア支援センターを設置しており、社会の中で自分の技能や特技を活かしたいと考えている学生を支援している。主な活動は、学内での研修会の開催、ボランティア情報の提供、活動支援金の支給等となっており、学生が安心して活動できる支援体制を確立している。ボランティア登録(個人登録・団体登録)することで、ボランティア支援センターを利用することができる。

ボランティア支援センターでは、設置以来、留学生交流会、入門手話講習会、七夕・文協祭チャリティ模擬店、学園祭でのチャリティバザー等様々なボランティア活動を行っている。

個人でも、海岸の清掃、養護学校生徒の学外活動の付き添い、植栽イベントへの参加、講演会への参加等、多くの学生が様々な活動に参加している。

#### (b) 学校教育サポーター

厚木市教育委員会では「まなびをひらく学校づくり推進事業」の一環として「学校教育サポーター」制度を2002年度から厚木市内小中学校で導入し、地域人材の活用を促進している。本学では、2003年度から、教職課程の教育活動の一環として、教職課程登録者のうち希望者をサポーター活動に参加させている。主な活動内容は、学級の運営補助（給食や清掃等の補助）、授業運営の補助、イベントの補助、クラブ・委員会活動の補助等である。2008年のサポーター登録学生は2名である。

#### (6) 生涯学習への対応

生涯学習への対応として、本学では科目等履修生、研究生、研究員等の受け入れ、社会人特別選抜試験制度等を設けている。

また、気軽にリカレント・リフレッシュ学習が行えるよう、本学が主催する公開講座や厚木市と共催の厚木市民大学教養講座も毎年度積極的に開催している。この他に、毎年夏には厚木キャンパスにおいて「わくわく KOUGEI ランド」と称する本学主催のイベントを開催している。工学部、芸術学部ともに各専門学科の特色に基づく様々な内容のイベントを行っている。主な参加者は小学生であるため親子で参加するケースが多く、社会貢献とともに広義の意味での生涯学習にも寄与している。

中野キャンパスにおいては、本学の写真教育に関する歴史と伝統を生かし、特色ある写真技術や技法を教育し、実務に堪能な写真技能者を養成し、もって写真に関する各界の要請に応えることを目的とした社会人向けの芸術別科（写真技術専修）を設置している。銀塩写真を実技中心に教育し、写真作品を制作する1年の教育機関で、20名が定員である。入学資格は高等学校卒業又はそれに準ずると認められた者で、2006年度は10名、2007年度は8名、2008年度は11名の学生が入学した。修了時には、東京新宿のニコンサロンにおいて全員が作品発表展を行った。修了者は早速制作発表活動を始めている。2005年度からは、中野キャンパスで開講している芸術学部科目も別科生が履修し、修了要件に算入できるよう改善した。

### 【点検・評価】【長所と問題点】

#### (1) 公開講座等

大学の知的資産を広く社会に公開・還元することは大学の重要な使命のひとつである。社会に開かれた大学として本学もこれに取り組み、大学公開講座を開催するようになって13年余が経過した。大学の専門知識・研究成果を分かり易く公開し、「専門学芸領域における本学の存在」を市民に強くアピールする効果を果たすものとして自負している。工学部と芸術学部による隔年交互の開催は、工・芸両学部を有する本学の特色をよく表すものとして、参加者からも高い評価を得ているといえる。また2009年5月には両学部教員の研究・製作発表の場として「東京工芸大学みらい博2009」を、本学90周年記念事業の一環と

して開催する予定である。

また、厚木市などと共同で開催する講座・教室なども、地域住民になじみ深いものとなりつつあり、地域と密着した大学を目指すという目標にむけて着実な歩みを示しているといえる。

## **(2) 施設開放**

施設開放については、希望する地域住民への目的に合わせた施設貸出のほか、近隣小中学校の見学会などを積極的に受け入れている。

## **(3) 生涯教育**

生涯教育においては、年々学習内容の高度化が要求される時代になっている。この要求に応えるためには、現行の制度では十分であるとは言えない。研究施設は十分に整備されているものの、地理的な条件等もあり、科目等履修生や研究生等として入学することが困難な現状もある。

## **(4) 広報活動の重要性と連絡体制**

少子化が進む昨今、若年齢層及びその父母を視野に入れての企画は、将来的に対象者が受験世代に達したときに本学に親しみをもってもらえるという点で、本学の知名度アップにもつながるものといえる。

## 10-2 工学部

### (1) 社会への貢献

#### 【現状の説明】

##### (1) 地域主催企画への協力

近年の「理科離れ」に対する対応策として、2006年度から、厚木市教育委員会では「おもしろ理科実験教室」「理科補助教員募集」「理科実験講座」等の事業を行っている。

工学部では、学部の特性を活かし、これらの事業に積極的に協力している。「おもしろ理科実験教室」については、本学部の教員が講師となり、多くの授業を開催している。

また、市内小中学校の理科の授業での児童の学習活動の支援をする「理科補助教員」については、本学の学生が多数登録しており、活動している。

##### (2) 教員の社会活動

2008年度の本学部教員の社会活動の状況は図10-4のとおりである。政府機関、地方自治体など幅広く政策形成に協力している。

##### (3) 大学施設の地域への開放

大学公開、近隣小中学校等からの見学、学園祭等の機会には、工学部の研究室見学や工学部独自の研究装置・設備の見学等を行い、積極的に地域への開放を行っている。

図10-4 工学部教員の主な社会活動（2008年度）

主な自治体・団体名	主な参画委員会名又は役職名
文部科学省	文化審議会委員・文化審議会専門委員
経済産業省	工業所有権審議会試験委員
国土交通省	突風等短時間予測情報利活用検討会委員
人事院	試験専門委員
独) 宇宙航空研究開発機構 (JAXA)	地球観測用光学センサの光学設計客員
独) 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)	研究評価委員会「極端紫外線 (EUV) 露光システム開発プロジェクト」分科会委員・研究評価委員会「次世代半導体材料・プロセス基盤 (MIRAI) プロジェクト」分科会委員・NEDO技術委員
独) 科学技術振興機構 (JST)	先端計測技術評価委員会評価委員
独) 建築研究所	研究評価委員会及び建築生産分科会の委員・材料分科会の委員
独) 土木研究所	天然資源の開発利用に関する日米会議耐風・耐震構造専門部会日本側作業部会委員
独) 大学評価・学位授与機構	学位審査会専門委員
独) 日本学術会議	日本学術会議連携会員
独) 日本学術振興会	直流長距離送電の安定化実現とキロヘルツ電力の利用に関する研究開発専門委員
東京都、東京都 (教育委員会)	2016年東京オリンピック・パラリンピック環境アセスメント評価委員会委員・文化財保護審議会委員
神奈川県 (教育委員会)	神奈川県文化財保護審議会委員
厚木市	建築審査会委員・まちづくり審議会委員・開発審査会委員・友好交流委員会委員・開発審査会委員
小田原市	開発審査会委員
川崎市	川崎市環境影響評価審議会委員
町田市	新庁舎建設施行者選定手法等検討委員会・新庁舎建設施行者候補者選考委員会
社) 私立大学情報教育協会	物理学教育FD/IT活用研究委員会副委員長

財) 住宅リフォーム・紛争処理支援センター	住宅紛争処理支援業務運営協議会技術 WG 委員会委員
財) 日本建築センター	鋼構造審査委員会・温熱・空気環境性能審査委員会
財) 日本規格協会	高精細画像データ交換技術標準化調査研究委員会・情報分野規格の利用促進調査研究委員会・IT標準化戦略委員会
財) 無人宇宙実験システム研究開発機構	先進的宇宙システム技術委員会委員
建築・住宅国際機構	ISO/TC98分科会等委員
東京都生コンクリート工業組合	品質管理監査会議副議長
Photomask Japan 組織委員会	Photomask Japan 2009 組織委員会副委員長
NTTファシリティーズ	『データセンタ』及びサーバの電源システム最適直流化、直流を利用する上での信頼性・安全性確保に必要な要素技術』に係る調査研究委員会

注：学会理事等は多数のため記載省略

### 【点検・評価】【長所と問題点】

地方自治体の政策形成への協力については、教員個人の専門分野に依拠する場合と、地域の教育研究機関への参画要請といった場合とがあるが、積極的に政策形成に協力していることは高く評価できる。

施設開放については、学部単位というよりも大学全体としての位置付けになることが殆どであるが、その都度柔軟に対応している。今後も、工学部という特徴を活かしながら広く社会に貢献していくことができると考えている。

## (2) 企業等との連携

### 【現状の説明】

工学部、工学研究科に所属する教員の研究教育活動は活発である。特に4つの研究センターを中心に企業等との連携を進めている。また、地元企業のニーズを把握するために、厚木市中小企業活性化推進調整連絡会、厚木商工会議所産学官共同事業等に参加している。産学連携における日本最大規模の展示会である「イノベーション・ジャパン」や、地元自治体が開催する「あつぎテクノフェスタ」等にも積極的に出展し、企業との交流を図っている。企業等との共同研究、受託研究の実施状況は、「7-1-2 (2)」に記載する。

また、2007年度から特許庁の大学知的財産管理体制構築支援の一環として独立行政法人工業所有権情報・研修館が実施する大学知的財産アドバイザー派遣事業に採択され、弁理士の資格を有する大学知的財産アドバイザーが1名派遣され、産学官連携委員会の設置、産学官連携ポリシーの策定などを実施し、組織的な連携体制の構築に取り組んでいる。

### 【点検・評価】【長所と問題点】

企業等との連携は研究センター等で活発に行われているが、受託研究、共同研究は研究室ベースが中心である。2005年度から風工学研究センターの研究成果により、前田建設工業(株)と大学が、研究室単位ではない「調査研究基本契約」を結んでいる。企業のニーズと大学のシーズを数多く結びつけるためには、大学知的財産アドバイザー派遣事業終了後の専門的な知識を有した人材の配置が必要と考えられる。

### (3) 特許・技術移転

#### 【現状の説明】

前述の大学知的財産アドバイザー着任後、全学の知的財産基本ポリシーや職務発明規程を策定し、教員発明の原則機関帰属のルールを明確にした。また職務発明規程に基づき発明評価委員会が設置され、学内での発明についての帰属や出願について協議する体制が整備された。

技術移転機関（TL0）を通じて、大学でのシーズを社会のニーズと結びつける試みとして、2008年度、技術移転を更に促進するためにタマ TL0 との提携を行った。2008年度の発明届出は12件、大学（法人）出願した発明は9件となった（特許取得はなし）。

#### 【点検・評価】【長所と問題点】

職務発明規程の整備や TL0 との提携等により、学内での発明等への意識や関心は大いに高まっている。しかし、現状は特許の先行調査や出願書類作成等における大学知的財産アドバイザーの協力が大であり、派遣終了後の目利き人材の育成や知財関連予算の適正化などに取り組む必要がある。

## 10-3 芸術学部

### (1) 社会への貢献

#### 【現状の説明】

##### (1) 公開講座・生涯学習プログラム

芸術情報館を使用し、東京工芸大学芸術学部大学公開委員会の下で本学部の特性を活かした学習を主に中野区の地域住民を対象に、中野区教育委員会との共催・後援講座等を企画・運営している。

芸術学部大学公開委員会は、各専門学科及び基礎教育課程から選出された教員各1名、事務部長及び庶務課長、その他委員長が認めた者をもって構成し、原則として毎月1回開催されている。同委員会には、企画部会及び広報部会の2つの部会を設け、それぞれの部会には当該委員を配し、受講者のアンケート等を基にしてニーズを調査し毎年のテーマ決定や担当講師、運営方法の原案を作成している。

講師は、基本的に本学の専任教員が当たることになっているが、テーマによっては学外者に依頼して水準の維持を図っている。公開講座、生涯学習プログラムともに扱う内容は本学部の特性を生かした芸術的な内容を中心とし、日本文学、経済講座など幅広いものとしている。広報活動としては、前年度の参加者への案内、マスコミ、ミニコミ、中野区報を通じての案内等を行っている。2006年度及び2008年度までの公開講座及び生涯学習プログラムの受講者状況については、公開講座の延べ受講数は3,200人（春季1,841人、秋季1,359人）。受講者の年代層を見ると、50歳代～70歳代が全体の約70%であった。生涯学習プログラムの延べ受講者数は377人（春季191人、秋季186人）であり、公開講座と同様に50歳代～70歳代の受講者層が全体の約64%を占めており、熟年層の比重

はかなり大きい。生涯学習プログラムでは各講座回数の8割以上の出席者に修了証を授与している。

また、2007年度には、「ひらけ!メディア 日・韓メディア芸術の現在 2007」をテーマに、日韓のメディア作家及び研究者による日本と韓国の最先端メディア芸術を紹介するシンポジウムを開催した。

## (2) 写大ギャラリー

「写大ギャラリー」は、本学発足以来の伝統である写真芸術を中心とする教育・研究を継承し、各種の教育事業、調査・研究事業及び文化普及事業を企画し、実施することにより、広く社会的貢献を果たすことを目的として設立され現在に至っている。写大ギャラリーは、東京工芸大学写真センターの設立目的を達成するために行う事業の中心を担っており、単に作品を見せるだけの場所ではなく、展覧した作品を収集し、その後の展覧会や授業での活用、生きた写真教育の現場になるなど、「写真展+教育現場+作品収集」の三つの目的を満足させる創造的写真教育の複合施設となっている。図 10-5 に 2006 年度から 2008 年度の活動状況を示す。

図 10-5 写大ギャラリーの活動状況 (2006 度～2008 年度)

2006 年度写真展名	展覧期間
土門拳の視た戦前・戦後 1936-1967	01.23 ~ 03.15
ヨーロッパの写真家 I	04.05 ~ 06.07
河野安志写真展「きのう見た夢」	06.20 ~ 07.30
高梨豊写真展「初國 pre-landscape」	09.19 ~ 10.24
2006 年度フォックス・タルボット賞入賞写真展	11.03 ~ 11.19
ヨーロッパの写真家 II 1970-2000	11.26 ~ 12.20
2007 年度写真展名	展覧期間
木村伊兵衛展「ヨーロッパ/中国」	02.01 ~ 03.13
大石芳野写真展「無告の民-カンボジアの証言」	04.10 ~ 06.03
日本の写真表現を新たに切り拓いた「VIVO」展	06.12 ~ 07.31
安達洋次郎写真展「ぐるりの人たち 1972-2001」	09.18 ~ 10.28
2007 年度フォックス・タルボット賞入賞写真展	11.03 ~ 11.14
フェルナンド・ラス写真展「Meiji Architecture-明治の洋館-」	11.27 ~ 12.20
2008 年度写真展名	展覧期間
木村伊兵衛展 『街角/秋田』	01.23 ~ 03.09
細江英公人間写真展 『胡蝶の夢 舞踏家・大野一雄』	04.09 ~ 06.08
小林紀晴写真展 『はなはねに』	06.18 ~ 07.31
ミハイル・ダシェフスキー写真展 『沈没した時代 1962-1992』	09.17 ~ 10.26
『2008 フォックス・タルボット賞入賞作品展』	11.03 ~ 11.14
日本コロンビア修好 100 周年記念写真展	11.21 ~ 12.21

## (3) 地域主催企画への協力

厚木市情報政策課からの要請により、各種事業への協力を行っている。主な内容は、厚木市商店会連合会を中心とした CM を制作する「CM コンテストの制作協力」、地域経済の活性化や豊かな地域コミュニティの創造を図ることを目的とした「映像メディア研究会の発足」、一般市民の映像制作のノウハウをアドバイスする「映像教室の開催」、行政事業の PR 活動のための「行政コンテンツの制作協力」などである。活動の内容によっては、本学部の学

生も参画している。

#### (4) 教員の社会活動

2008年度の本学部教員の社会活動の状況は図10-6のとおりである。

図10-6 芸術学部教員の主な社会活動 (2007・2008年度)

主な自治体・団体名	社会活動内容
東京都中野区	中野区立桃園小学校校章デザイン案の作成 中野区中学校総合体育陸上大会の撮影協力
神奈川県	財団法人宮ヶ瀬ダム周辺振興財団「宮ヶ瀬湖」水と緑のふるさと 発見写真コンテスト審査委員
科学警察研究所	法科学研究所鑑定技術職員養成科研修 (講師)
横浜市	横浜市立よこはま動物園ズーラシアと本学デザイン学科との協定 に基づく動物園での教育及び芸術活動の新規領域開拓

#### (5) 大学施設の地域への開放

2006年度～2008年度に本学中野キャンパス施設を地域へ開放した実績は図10-7のとおりである。

図10-7 中野キャンパス施設の開放状況 (2006～2008年度)

主な内容	実施件数
学会・協会等への施設貸出	31
近隣自治会等への施設貸出	13
その他自治体・団体等への施設貸出	38

### 【点検・評価】【長所と問題点】

#### (1) 公開講座・生涯学習プログラム

2006年度～2008年度の3ヵ年の公開講座は春季・秋季ともども平均して約800人、生涯学習プログラムは約125人の受講者が聴講し、地域住民の学習への関心の高さがうかがわれる。特に生涯学習プログラムについては、他大学、自治体、マスコミ関係機関が行う講座と比較して低料金に設定したこと、本学が提供する学習内容が住民の学習ニーズに合致したことにより、多数の受講者が集まったと考える。

特に、中野区教育委員会の後援・共催を得て「中野区報」への募集記事掲載・配布、web広告等の努力の結果によるものと考えられる。ただし、受講者の年齢構成において、熟年層が極端に目立つ現状においては検討の余地がある。必ずしも熟年層のみを対象としないテーマの講座で、若年層を増やす必要がある。受講者の年齢層の拡大については、2005年度から、これまでの広報以外に近隣の美術館等の教育施設へのポスターの配布等を行っているが、受講者の年齢層の拡大までには至っていない。

#### (2) 写大ギャラリー

1975年頃、写真専門の常設企画展ギャラリーは日本では殆ど存在しなかった。この当時に写真を中心とする教育・研究を継承しつつ、各種の教育事業、調査・研究事業及び文化普及事業を展開・実施することを旨として設立した「写大ギャラリー」は、今日まで一貫

して、学生及び一般の観客や研究者のために写真展示のみならず写真家を大学に招待して「作品を語る」の公開授業をギャラリーの中で行っており、生きた写真教育の実践現場として貴重な機関であり、開かれた大学としての一端を担っていることは、評価できる。

また、写真制作を志す新人の登竜門として、若い人々の努力成果を顕彰する目的で1979年に近代写真術の父として謳われたウィリアム・ヘンリー・フォックス・タルボット氏の名を冠した「フォックス・タルボット賞」を1979年に創設し、2007年で第29回目を迎える。この賞に応募できる者は本学学生及び本学卒業後12年までの若い卒業生を対象としており、本賞受賞作品は、毎年秋に写大ギャラリーに展示され、一般公開している。このように写大ギャラリーで発表できる機会を得る彼らにとっては、今後の制作活動にとって意義のある第一歩となっている。

### **(3) 地方自治体の政策形成への協力**

地方自治体をはじめとする諸団体からは、芸術学部の専門領域に基づく参画要請が多く、本学部独自の貢献が行われており評価できる。

### **(4) 大学施設の地域への開放**

施設開放については、希望する地域住民への目的に合わせた施設貸出のほか、近隣小学校からの見学会やPTA家庭教育学級などが実施されている。

## **【社会貢献に関する将来の改善・改革に向けた方策】**

### **(1) 公開講座の全学的位置づけ**

大学公開講座については、本学の学術・研究・教育実績を世に問うという立場から、より積極的かつ効率的に推進する運営体制を確立する。このため、将来的には大学公開講座を各々の学部で独自に企画・運営するのではなく、全学行事としての位置付けをより明確にし、戦略的な方針に基づいて企画・運営する。これによって工・芸の融合の将来像なども明確にできる。また、現在、両学部で独立に実施している大学公開委員会を全学体制のものとし、公開委員が世話人の一員として参画し、直接の担当者と業務を分担したり、実務を担当する庶務課職員が計画段階から参画したりすることで現場の実態・課題を把握し、支援体制をより強固にする。

### **(2) 地方自治体の政策形成**

地方自治体の政策形成については、地域の知の拠点として今後も要請が増加するものと想定されるため、教員個別の対応だけでなく、担当窓口の集約化など、事務局も含めた組織的な対応が行える体制を構築するよう検討する。

### **(3) 生涯学習環境の充実**

社会人が科目等履修生として学習することは、教育の時間帯が昼間であるため、極めて困難である。定職を持つ者が、職務上必要な知識を積極的に吸収することができるような方策を検討する。

芸術学部の公開講座、生涯学習プログラムの拡充方策としては、最も身近な潜在受講者及び広報役としても期待できる本学同窓生及び関係者に働きかけ、将来的にはこのグループを供給源とする新たなリピーター層を形成する。また、大学でなければ提供できない内容・水準を検討し、かつ地域住民のニーズと遊離しないように、タイムリーな題材での積極的な講座を開講する。さらに、より広い地域への広報を行い、公開講座の周知を図る。

写大ギャラリー・コレクションは本学にとってのみならず日本の写真界にとっても貴重な財産となっている。今後はこれらのコレクションを長期保存するためにも収蔵庫をはじめとするギャラリーの施設の整備など、作品の安全管理を図る必要は急務であるので、写大ギャラリーコレクションを順次、デジタル・アーカイブの作業を進める。

#### **(4) 大学施設の地域への開放**

教育委員会や近隣の小中学校との連携を推進し、工学部と芸術学部の特色を生かした形態での地域への開放が実施できるよう、組織的な対応も含めて検討する。